



NPI

アメリカのアジア戦略論の最前線

中曽根平和研究所 日米同盟研究会

政策論議動向分析 第2巻第3号 (2024年9月)

#47 バイデン政権の外交成果と残された課題 (高橋 和宏)

#48 ハリス・ウォルズ陣営と中国 (渡辺 紫乃)

#49 台湾による防衛努力とアメリカの台湾防衛コミットメント (森 聡)

#50 モディ外交の多角化と米印関係 (加藤 智裕)

中曽根平和研究所
Nakasone Peace Institute

コメンタリー#47

バイデン政権の外交成果と残された課題 —国際経済制度化のゆくえ—

法政大学
高橋 和宏

2024年7月、バイデン大統領は大統領選挙からの撤退を表明した。1期4年で終わることになったバイデン政権の歴史的評価を論じるのは時期尚早かもしれないが、ジェシカ・マシューズ (Jessica T. Mathews) は「バイデン・ドクトリンとは何だったのか」と題した論考を『フォーリン・アフェアーズ』に寄せ、バイデン外交を総括している。マシューズは、バイデン政権が9・11同時発テロ以降の20年に及んだ軍事介入を終わらせ、強さに裏打ちされた外交の積極的な追求へと外交政策の基本を据えなおしたことを高く評価する¹。とくに地政学的・経済的利害の深いアジア地域において、従来のハブ・アンド・スポーク型から交差する網の目のような「格子状」へと同盟構造を転換したことを特筆すべき成功と論じている。それを「バイデン・ドクトリン」と呼ぶかはともかく、ロシアの侵攻を受けたウクライナへの支援や同盟国・有志国との連携による「統合抑止」の展開など、バイデン政権が外交を通じて実現した安全保障面での成果は大きい。

ただし、2023年10月のハマスによるイスラエルへの大規模攻撃後のガザ情勢への対応やウクライナに対する継続支援、そして対中関係のように、残された課題も少なくない。そうした次期政権へと引き継がれる大きな宿題の1つが国際経済問題であろう。

バイデン政権はトランプ前政権で停滞したサミット外交を再活性化した。2023年のG7広島サミットでは各国と連携して「経済的強靱性及び経済安全保障に関するG7首脳声明」を発表した²。2024年のイタリア・プーリアサミットの首脳声明でも、有害な市場の歪みやグローバルな過剰生産問題を引き起こしている中国の産業政策や非市場的政策・慣行に対する懸念を取り上げ、経済的威圧に対する強靱性の構築を謳った³。台頭する中国を念頭に、経済を安全保障化する動きはトランプ政権期からみられたが、バイデン政権はG7各国との協調によって、それを自由主義陣営全体の課題へと拡大し、国際経済に安全保障の論理を埋め込んだのである。

また、2022年にはインド太平洋経済枠組み (Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity, IPEF) を日本やオーストラリアとともに立ち上げた。その成果として「IPEF サプライチェーン協定」が2024年2月に先行して発効し、6月のシンガポール閣僚級会合では

2

「IPEF クリーン経済協定」「IPEF 公正な経済協定」、IPEF 評議会等の設置などを定めた「IPEF 協定」が署名された⁴。IPEF の「4 つの柱（貿易、サプライチェーン、クリーン経済、公正な経済）」のうち 3 分野について、短期間で協定をまとめ上げた点は一定の外交成果といえる。ただし、その実効性は不明であり、残された柱である「IPEF 貿易協定」も成立の目途は立っていない。

USTR のタイ（Katherine Tai）代表が自由貿易政策は効率性と低コストを追求する「底辺への競争」を招くと指摘したように⁵、バイデン政権内には自由貿易はアメリカの中間層・労働者の利益を損なうという認識が根強い。バイデン自身、労働組合との関係が深く、貿易自由化に背を向けている。バイデン政権の貿易政策は労働組合に乗っ取られた、と言われるゆえんである。バイデン政権はまた、CHIP・科学法とインフレ抑制法の制定により、補助金を用いて重要産業の国内回帰を図り、半導体等の戦略物資の安定的確保と中間層の雇用安定を同時に達成しようとしている。懸案となっている日本製鉄による US スチール買収も政権として阻止へと動いていると伝えられているように、国際的な投資の自由よりも労働者・労働組合への配慮を優先している。IPEF の各協定にも労働者の権利という言葉が繰り返されている。

このようにバイデン政権の対外経済政策には、中国経済への依存低下という経済安全保障に基づく戦略的な目的と、産業・労働者保護という国内向けの論理とが混在している。その結果、アメリカが主導した戦後国際経済秩序の柱である自由貿易原則の正統性は徐々に浸食されている。米中対立という国際構造変化を背景として、冷戦後のグローバルな自由貿易体制の拡充は明らかな転換点を迎えている。だが、IPEF がどの程度の実行性を有するかを含め、新たな国際経済体制がどのような制度化をとまなうべきかについての十分な議論が尽くされないままに、バイデン政権は終焉を迎えることになりそうである。

この国際経済の制度化に関して、アーロン・フリードバーグ（Aaron L. Friedberg）が『フォーリン・アフェアーズ』に寄せた論考が興味深い⁶。フリードバーグは 2022 年に発表した論考で、米中対立がグローバルな国際経済枠組みに与える 5 つのシナリオとして、脱グローバル化、再グローバル化、中国の覇権、地域ブロック化とならんで、欧州・アジア・西半球の先進工業民主主義国による自由貿易圏という「価値に基づくブロック化」を提起していた⁷。今回の論考では、そこからさらに一步踏み込んで、巨額の補助金に支えられた中国の生産基盤の拡大と輸出攻勢による次の「中国ショック」を回避するために、「貿易防衛連合（trade defense coalition）」を形成すべきと訴えている。

中国の過剰生産問題に対処するためには、1980 年代の日米貿易摩擦のときのように内需拡大策を中国に要求する方法や WTO の紛争解決メカニズムの活用、あるいは中国に対する単独での一方的な関税引き上げといった方法がある。だが、フリードバーグはそれらの政策

の限界を指摘しつつ、バイデン政権が避けようとしている「中国に対して差別的とみなされたり、WTO の多国間原則に違反していたり、世界経済をさらに分断するような協調行動」こそが、現時点では必要だと主張する。

その具体策である「貿易防衛連合」は、さまざまな製品の生産能力を加盟国間に拡散することで中国への依存度を低下させることを目的とする。構成国は自由民主主義同盟国の中核グループと、政治体制に関わらず中国の重商主義から自国経済を守るという目的を共有する諸国によるものとされ、具体的な初期メンバーとして、アメリカと EU、中国を除く次世代経済大国 15 か国（オーストラリア、カナダ、インド、日本、メキシコ、韓国、トルコ、イギリスなど）の少なくとも半数が必要とされている。加盟国は、拘束力のあるルールと対象品目の統一化によって、迂回貿易を回避しつつ、国防や経済・社会に不可欠かつ中国による供給支配に脆弱な特定の製品に対して、輸入関税や輸入割当・輸入禁止といった規制措置を適用するという。フリードバーグは先進民主主義国の安全保障こそが貿易防衛連合を必要とするもっとも強い根拠であると指摘し、行動の自由のために国防予算の増額が必要となるように、経済を守るためにはコストがかかっても必要な措置を講じるべきと訴えている。

フリードバーグ自身が認めているように、世界経済のブロック化や中国経済とのつながりを遮断しようとする貿易防衛連合構想が各国からの賛同を集める可能性は高くはない。ブラッド・セッツァー（Brad Setser）が指摘するように、中国の供給力に依存を深めながらグローバル化が進んでいる世界経済の実態を十分に把握せずに、脱グローバル化や国際経済の分断を訴えることには危険がともなう⁸。フリードバーグは貿易防衛連合を設立する理由として安全保障を挙げているが、この点は、あらゆるものを国家安全保障上の脅威とみなす傾向に警鐘を鳴らしたダニエル・ドレズナー（Daniel W. Drezner）の指摘をなぞるようでもある⁹。

フリードバーグの議論は、「ポスト冷戦後」という新たな時代に対応する国際経済体制のあり方について、アメリカ国内に存在する政策選択の幅を把握するのに有益であるのみならず、分断された世界経済の思考実験としても傾聴に値する。さらに、日本をはじめとする同盟国にとっては、今後のアメリカの対外経済政策への対応を考える良い素材でもある。

これまで自由貿易体制の維持・強化に尽力してきたことは日本の大きな外交資産である。有志国との協働による WTO 改革への貢献、経済安全保障に配慮しながらの日中韓 FTA 交渉の推進、CPTTP の加盟国拡大・機能拡充や EU など域外組織との連携強化など、自由貿易体制の発展のために、さらに取り組むべき経済外交上の課題は少なくない¹⁰。そうした外交を着実に積み重ねていくことが、今後アメリカが提示してくるであろう対外経済政策に対する交渉上のオプションや代替策を確保しておくことにつながるであろう。

(脱稿日：2024年9月9日)

-
- ¹ Jessica T. Mathews, "What Was the Biden Doctrine? Leadership Without Hegemony," *Foreign Affairs*, August 14, 2024, <<https://www.foreignaffairs.com/united-states/what-was-joe-biden-doctrine-leadership-hegemony-jessica-mathews>>, accessed on September 9, 2024.
- ² 「経済的強靱性及び経済安全保障に関する G7 首脳声明」2023 年 5 月 20 日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/es/page1_001694.html>、2024 年 9 月 9 日最終アクセス。
- ³ 「G7 プーリア首脳コミュニケ」2024 年 6 月 14 日、<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100684958.pdf>>、2024 年 9 月 9 日最終アクセス。
なお、プーリア・サミットの評価については、本コメンタリーシリーズの第 2 巻第 1 号、第 42 号「G7 プーリア・サミットの評価と課題」を参照。
- ⁴ 「シンガポールにおける繁栄のためのインド太平洋経済枠組み閣僚級会合プレスステートメント」2024 年 6 月 6 日、<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100680381.pdf>>、2024 年 9 月 9 日最終アクセス。
- ⁵ "Ambassador Katherine Tai's Remarks at the National Press Club on Supply Chain Resilience," June, 2023, <<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/speeches-and-remarks/2023/june/ambassador-katherine-tais-remarks-national-press-club-supply-chain-resilience>>, accessed on September 9, 2024.
- ⁶ Aaron L. Friedberg, "Stopping the Next China Shock: A Collective Strategy for Countering Beijing's Mercantilism," *Foreign Affairs*, August 20, 2024, <<https://www.foreignaffairs.com/china/stopping-next-china-shock-friedberg>>, accessed on September 9, 2024.
- ⁷ Aaron L. Friedberg, "The Growing Rivalry Between America and China and the Future of Globalization," *Texas National Security Review*, Volume 5, Issue 1, Winter 2021/2022, <<http://dx.doi.org/10.26153/tsw/21612>>, accessed on September 9, 2024.
- ⁸ Brad Setser, "The Dangerous Myth of Deglobalization: Misperceptions of the Global Economy Are Driving Bad Policies," *Foreign Affairs*, June 4, 2024, <<https://www.foreignaffairs.com/china/globalization-dangerous-myth-economy-brad-setser>>, September 9, 2024.
- ⁹ Daniel Drezner, "How Everything Became National Security: And National Security Became Everything," *Foreign Affairs*, August 12, 2024, <<https://www.foreignaffairs.com/united-states/how-everything-became-national-security-drezner>>, September 9, 2024.
- ¹⁰ この点に関しては、川瀬剛志「米中貿易戦争の新局面(上) TPP の拡大・連携を目指せ」『日本経済新聞』2024 年 7 月 17 日、<<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ082103340W4A710C2KE8000/>>、2024 年 9 月 9 日最終アクセス。

コメンタリー#48

ハリス・ウォルズ陣営と中国

上智大学
渡辺 紫乃

アメリカ大統領選挙に向けた民主党の党大会最終日の8月22日、カマラ・ハリス副大統領が民主党の大統領候補指名を正式に受諾した。ハリスは、党大会の演説で、「宇宙と人工知能で世界を未来に導き、中国ではなくアメリカが21世紀の競争に勝つこと、そして、私たちのグローバルなリーダーシップを放棄するのではなく、強化することを確実にする」と述べて中国を競争相手に位置づけたものの、深入りしなかった¹。

今後は、11月5日の選挙日に向けて、カマラ・ハリスとドナルド・トランプ元大統領の両陣営の政策が焦点となるだろう。実際、アメリカのシンクタンクやメディアによる両候補者の政策綱領についての論考や報道が目立つようになってきた。例えば、外交問題評議会（CFR）は8月26日、“The 2024 Candidates on Foreign Policy”というウェブサイトを立ち上げ、AIと技術、中国、気候変動、防衛とNATO、財政政策と債務、グローバルヘルスとパンデミックの予防、移民、中東、ロシア・ウクライナ情勢、貿易問題の10大テーマについての両候補の見解を比較している²。

CFRによれば、ハリスは、人権侵害と世界経済の歪みについて中国に責任があるが、アメリカは国境を越えた課題について中国と協力する必要があると考えている。実際、ハリスは、「中国は知的財産の窃盗と不当な補助金支給による輸出を行って世界経済を歪めた責任がある」、「中国の一部の地域での影響力の増大と攻撃は、アメリカに対する主要な国家安全保障上の脅威である」、「アメリカは中国を切り離す（decouple）のではなく、リスクを軽減（de-risk）すべきである」、「中国が所有するソーシャルメディアアプリ『TikTok』は国家安全保障上の懸念を引き起こしている」、「中国が自国の領土と主張する台湾に対する『戦略的曖昧さ』という長年の政策に沿って、アメリカは台湾の自衛を引き続き支援する」といった発言をしてきた³。

これまでのところ、ハリスは独自の対中認識を表明するというよりは、バイデン政権の政策路線に沿った発言をするにとどまっており、個別の論点に踏み込んだり、具体的にどうするのかというビジョンは示せたりはしていない。ハリスが大統領に就任した際にはバイデン政権の対中政策を踏襲すると想定させる発言が多い。その背景には、ハリスの外交経験の浅さがある。まして、ハリスと中国の指導者との接点は極めて少ない。ハリスは、2022年11月にタイのバンコクで開催されたAPECにバイデン大統領の代理で出席した際に習近平国家主席と短時間会談した程度であり⁴、副大統領として中国を訪問したことはない⁵。ハリスが2019年に出版した自伝『私たちの真実—アメリカン・ジャーニー（*The Truths We Hold: An American Journey*）』の中でも、中国に関するまとまった記述はなかった⁶。

他方で、民主党の副大統領候補となったミネソタ州のティム・ウォルズ知事は中国と深い

つながりがあることには注目しておく必要がある。ミネソタ州は医療機器、電子機器、商業（ターゲットやベストバイなどの本社がある）が盛んで、穀物（トウモロコシと大豆）と畜産（豚肉）では全米有数の農業州でもある。2023年の主要輸出先は、カナダ（29%）とメキシコ（14%）に次ぎ、中国が3位（9%）、日本が4位（4%）であり、ミネソタ州にとって中国との関係は重要である⁷。

そのうえ、ウォルズはハーバード大学が関係する非営利プログラム“WorldTeach”に参加し、1989年6月4日の天安門事件直後の8月に中国を初めて訪問し、広東省佛山市の佛山市第一中学（Foshan No.1 High School）で1年間、外国人教師としてアメリカの歴史、文化や英語を教えた経験がある⁸。ネブラスカ州のシャドロン州立大学（Chadron State College）を卒業したばかりのウォルズが中国への経由地であった香港にいた際、北京で天安門事件が起きた。同プログラムのほとんどの参加者が帰国するなかで、ウォルズは中国行きを決行した⁹。ウォルズはその理由について、外交は人と人を含む多くのレベルで行われており、天安門事件後の重要な時期に中国の学校で過ごす機会は本当に重要なことに思えたからだとして2014年に回想していた¹⁰。

天安門事件後、アメリカをはじめとするG7諸国は、中国共産党による民主化要求デモの武力弾圧を人権弾圧や民主主義への挑戦とみなし、中国を非難し、経済制裁措置をとった。なかでもジョージ・H・W・ブッシュ大統領は、いち早くアメリカ東海岸時間の6月3日夕方（中国時間の4日朝）に中国政府の武力行使を「遺憾」とする声明を出した。そして、5日には、対中武器輸出の禁止¹¹、軍関係者の交流停止、在米中国人留学生の滞在期限延長といった措置を発表した。さらに、20日には次官補以上のアメリカ政府高官による対中接触停止に加え、国際金融機関に対中貸付の停止を要求する方針を打ち出すなど、アメリカは主要国による対中経済制裁を主導していた¹²。

アメリカ主導の対中経済制裁により中国が国際社会からの孤立を強めるなかで、ウォルズは訪中をやめるところか、1年間も広東省佛山市に滞在して現地の学校で教員生活を送ったのである。中国当局は当時から天安門事件について厳しい情報統制を行っていたため、佛山市第一中学のウォルズと同僚や生徒がどの程度天安門事件の状況を正確に把握していたかはわからない。しかし、中国人と外国人の接触が今日とは比較にならないほど制限されていた当時、ウォルズは教え子やその周囲の人々に大きなインパクトを与えたはずである。

中国での教員経験は当時25歳だったウォルズにとっても大きな意味を持った。ウォルズは1990年にネブラスカのStar Herald紙のインタビューで、中国での教員経験は彼がそれまでに行った「最高のことの一つ（one of the best things）」であると表現していた¹³。さらに、ウォルズは帰国後、アメリカの高校生の夏の中国旅行をコーディネートする“Educational Travel Adventures”という会社を妻と設立し、2003年までアメリカ人学生のための中国への夏期交流プログラムを運営し続けた¹⁴。

ウォルズは、2007年から2019年までのミネソタ州選出の下院議員在任中、中国問題に関心を持ち続けた。ウォルズは中国問題に関するアメリカ連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China：CECC）の委員を務め、ノーベル賞受賞者である劉曉波と中国の活動家である黄琦の釈放を要求し、2017年には香港人権民主法（Hong

Kong Human Rights and Democracy Act) に共同署名した。

下院議員在任中にウォルズがどの程度訪中していたのかはわからないが、2015年にはナンシー・ペロシ(Nancy Pelosi)下院議長(当時)率いるチベット訪問団に参加し、翌年にはダライ・ラマ(Dalai Lama)と面会した¹⁵。ウォルズは2016年の議会演説で、「アメリカは普遍的な自由の考えに基づいて建国されました。中国政府に対して、チベット人に宗教の自由をより制限の少ない形で提供するよう、引き続き促さなければならないと私は信じています」と述べるなど、中国の人権問題に批判的な姿勢を維持し続けた¹⁶。

他方で、ウォルズは中国との協力を維持する重要性も強調し続けた。Voice of Americaの記事によれば、ウォルズはAgri-Pulse Communicationsとのビデオインタビューで、「私は、中国が必然的な敵だという立場をとる集団に属しているわけではありません」、「彼らが南シナ海で行っていることには断固として立ち向かう必要があると思いますが、我々が協力できる分野はたくさんあります」と述べている¹⁷。

これまでのところ、ハリスやウォルズが民主党の大統領・副大統領候補になったことについて、中国の指導者や中国共産党、中国政府は表立って立場を明らかにしていない。8月23日の中国外交部の定例記者会見では、フランス通信社(AFP)の記者が、ハリスの民主党大統領候補指名受諾について外交部にコメントを求めたところ、毛寧報道官は「大統領選挙はアメリカ合衆国自身の問題だ。それについてはコメントできない」とかわした¹⁸。また、New York Timesによると、佛山市第一中学の校長は、学校はウォルズについてコメントしないと述べたという¹⁹。

中国メディアのウォルズと中国の関係についての報道もおおむね控えめである²⁰。中国共産党中央宣伝部の管理下にあり、中国で唯一の英文全国紙であるChina DailyのEU支局長陳偉華は、ウォルズはほとんどのアメリカの政治家よりも中国についてよく知っており、米中関係についてより合理的で情報に基づいた決定を下す能力はあるが、冷静に事実に基づいて考えるのか、それとも中国叩きの圧力に屈するのかは大きな問題であると指摘し、彼がアメリカの対中政策に関してワシントンに正気を取り戻させ、二国間関係の悪化傾向を反転させる一助となることを願っていると書いている²¹。

以上のようなウォルズと中国の深いつながりが、ハリス大統領候補、ひいてはアメリカにとって吉と出るか凶と出るかは現時点ではまだわからない。そもそも、副大統領がどの程度外交に関与することになるのかは未知数である。大統領自身の考え方に加え、国務長官をはじめとする政権内の重要ポストの人選も関係してくるだろう。なお、共和党の副大統領候補のヴァンス(J. D. Vance)の妻ウーシャ(Usha)はインド系であるが、彼女もYale-China Teaching Fellowとして、かつて広東省広州市の中山大学(Sun Yat-sen University)で教えた経験がある²²。ウォルズの中国経験自体が大統領選挙において特に大きな争点にはなるとは考えにくい。

とはいえ、中国とつながりの深いウォルズが民主党の副大統領候補となったことが、ハリス・ウォルズ陣営の対中政策にどのような影響を及ぼすのかは注目に値する。中国で生活し、多くの中国人と交流した経験があるウォルズは、ハリスの対中政策をより地に足のついたものにするとも考えられる。また、ハリスが大統領に就任した際には、中国は米中対立の更

なる悪化を防ぎ、関係を打開するための役割をウォルズに期待するかもしれない。

他方で、ウォルズが中国の人権問題への長年の批判的態度を副大統領就任後も継続すれば、習近平政権下の中国をいっそう刺激しかねない。米中関係はアメリカの対中姿勢・政策と中国の対米姿勢・政策の相互作用で展開していく。ハリスがウォルズを副大統領候補に選んだことで、ハリス・ウォルズ陣営の対中政策は多少なりとも穏健化するのだろうか。大統領選挙の行方とともに、アメリカの今後の対中政策にもいっそう関心が高まっていくであろう。

(脱稿日：2024年9月9日)

¹ “Full Transcript of Kamala Harris’s Democratic Convention Speech,” New York Times, August 23, 2024, <https://www.nytimes.com/2024/08/23/us/politics/kamala-harris-speech-transcript.html> (2024年9月1日閲覧)。

² “The 2024 Candidates on Foreign Policy,” Council on Foreign Relations, August 26, 2024, <https://www.cfr.org/election2024/candidate-tracker> (2024年9月1日閲覧)。

³ “Summary: China,” Council on Foreign Relations, <https://www.cfr.org/election2024/candidate-tracker/kamala-harris#china> (2024年9月1日閲覧)。

⁴ Jenny Leonard and Zibang Xiao 「ハリス米副大統領、中国習主席と会談—APECは首脳宣言採択」2022年11月19日、Bloomberg, <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2022-11-19/RLKUFWT0G1KW01> (2024年9月1日閲覧)。

⁵ 「中国のハリス氏評価、「凡庸」で脅威にならず一政府は見解控える」

Bloomberg News, 2024年7月22日、<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-07-22/SH1249DWLU6800> (2024年9月1日閲覧)。

⁶ Kamala Harris, *The Truths We Hold: An American Journey*, Penguin Books, 2019.

⁷ 在シカゴ総領事館「ミネソタ州概要」2024年9月現在、<https://www.chicago.us.emb-japan.go.jp/files/100441500.pdf> (2024年9月8日閲覧)。

⁸ Willian Yang, “Explainer: Tim Walz’s long track record in China,” Voice of America, August 7, 2024, <https://www.voanews.com/a/explainer-tim-walz-s-long-track-record-in-china-/7733051.html> (2024年9月1日閲覧)。

⁹ Amy Qin and Keith Bradsher, “Tim Walz’s Long Relationship With China Defies Easy Stereotypes,” New York Times, August 11, 2024, <https://www.nytimes.com/2024/08/11/us/tim-walz-china.html?searchResultPosition=5> (2024年9月2日閲覧)。

¹⁰ Demetri Sevastopulo, “Tim Walz’s long history with China shaped by horrors of Tiananmen,” Financial Times, August 21, 2024, <https://www.ft.com/content/1527d949-8298-40c1-9292-c3d0e6adb395> (2024年9月7日閲覧)。

¹¹ アメリカは当時、アメリカ製兵器を売却していた。1984年6月、アメリカが中国に対戦車ミサイル、弾薬、地对空ミサイル、防空システムなどを供与する基本合意が成立し、中国製ジェット戦闘機F8「殲8」用の電子航行装置や魚雷艇、地上戦闘警戒用大型軍事レーダーの供与が決定されていた。高木誠一郎「米中関係の基本構造」岡部達味編『中国をめぐる国際環境』岩波書店、2001年、140-141頁。

¹² 同上、143-144頁。

¹³ Willian Yang, “Explainer: Tim Walz’s long track record in China,” Voice of America, August 7, 2024, <https://www.voanews.com/a/explainer-tim-walz-s-long-track-record-in-china-/7733051.html> (2024年9月1日閲覧)。

¹⁴ Ibid.

¹⁵ Qin and Bradsher.

¹⁶ Yang.

¹⁷ Ibid.

¹⁸ “Foreign Minister Spokesperson Mao Ning’s Regular Press Conference on August 23, 2024,” August 23, 2024, https://www.fmprc.gov.cn/eng/xw/fyrbt/lxjzh/202408/t20240823_11478906.html (2024年9月1日閲覧)。

覧)。

¹⁹ Qin and Bradsher.

²⁰ Philip Cunningham, “Tim Walts and the China Connection,” China US Focus, August 9, 2024, <https://www.chinausfocus.com/foreign-policy/tim-walz-and-the-china-connection> (2024年9月8日閲覧)。

²¹ Chen Weihua, “Can VP Candidate Tim Walz Bring Sanity to US’ China Policy?,” China Daily, August 9, 2024.

²² Ibid.

コメンタリー#49

台湾による防衛努力とアメリカの台湾防衛コミットメント

慶應義塾大学
森 聡

共和党系の国防・安全保障問題の専門家が、台湾による防衛努力の強化を求め、それをアメリカによる防衛コミットメントの条件とすることを示唆したため、論争を呼んでいる。

トランプ政権で最後の国家安全保障担当大統領補佐官を務めたロバート・オ布莱エン (Robert C. O'Brien) 氏は、『フォーリン・アフェアーズ』誌に寄稿した論考「力による平和の再来」において、アメリカの歴代政権が台湾への武器の供給について矛盾するシグナルを発してきたせいもあるがと断った上で、190 億ドルという台湾の年次国防予算は、対 GDP 比 3%未満であり、依然として不十分であると指摘したほか、「次期政権は、アメリカが台湾の防衛にコミットする以上、台湾側による国防予算の増額や徴兵制度の拡充などの諸々の措置が期待されることを明確にすべきだ」と主張した¹。オ布莱エン氏はまた、7 月中旬の共和党大会の場でインタビューを受けた際に、中国に対抗するために台湾は、国防予算を少なくとも対 GDP 比で 5%を目安に増額すべきだと答えている²。

また、同じくトランプ政権で戦略・戦力開発担当の国防次官補代理を務め、2018 年の国家防衛戦略をとりまとめたエルブリッジ・コルビー (Elbridge Colby) 氏は、かねてからアメリカの部隊や軍事面でのリソースを欧州からアジアにシフトさせ、中国による台湾侵攻の抑止をアメリカの最優先課題にすべきと主張してきた。最近ではソーシャルメディア X において、ポーランドの国防予算が対 GDP 比 5%に達している事実を引き合いに出しながら、台湾の国防予算が対 GDP 比 2.5%に留まっているのはまったくもって不十分であると指摘している。こうした主張の論拠となっているコルビー氏の台湾政策に関する見方や考え方は、次のようなものである。第一に、これまでアメリカが台湾を無条件に防衛するとしてきた方針が、台湾への過剰な安心供与となり、台湾による防衛力強化を十分な水準に引き上げるのをむしろ妨げてきたという見方をとっている。台湾防衛のために中国と戦争することについてのアメリカ国内の支持は、台北を訪れるアメリカの専門家が述べるほど盤石ではないというのがコルビー氏の見立てである。第二に、台湾の防衛は、アメリカにとって絶対不可欠ではないという見方である。コルビー氏によれば、中国による世界最大の市場であるアジアの支配を阻止することがアメリカの核心的利益ないし目標であり、こうした利益ないし目標を達成していく上で、台湾が自由な政治体制であった方がいいものの、それは絶対不可欠ではない。より多くのコストや困難さを伴うが、日本、韓国、豪州、インド、フィリピンなどと共に、台湾抜きでアメリカは中国の地域覇権阻止という目標を追求することは不可能ではないとコルビー氏は説く。第三に、台湾が防衛力を強化しなければ、有事の際にアメリカが人命や軍事的能力などの面で大規模な損害を被ることになり、そうしたアメリカによる台湾防衛のコストが、アメリカにとっての台湾の価値を上回る状況になれば、アメ

11

リカが台湾を防衛する合理性は失われるという考え方である。要するに、台湾防衛のためにアメリカが利益を上回るコストを払うべきではなく、そのような事態に至らないようにするために台湾は自らの防衛力を強化すべきだとコルビー氏は主張している（なお、同氏はコロナ前から、台湾が自衛能力を高めれば高めるほど、アメリカに求める戦力が相対的に減り、それ故にアメリカによる台湾防衛のコミットメントが強化されやすくなると、現在よりも穏当な論理で同じ主張をしている）³。

こうしたコルビー氏の議論に対して、インド太平洋軍の作戦部長などを歴任した退役米海軍少将で、民主主義防衛基金の上級部長マーク・モンゴメリー（Mark Montgomery）氏と元陸軍士官で連邦議員補佐官などを務めた上席研究員ブラッドリー・ボウマン（Bradley Bowman）氏が、『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙に「トランプがもし勝ったら台湾はアメリカを頼れるか？」というオプエドを寄稿して反論した⁴。モンゴメリー氏らは、アメリカが台湾を防衛しない可能性を示唆することは、中国による台湾侵攻のリスクを高めるとコルビー氏を批判する。台湾の国防予算が対 GDP 比 2.5%の水準に達していることを評価した上で、中台間の経済的・軍事的な不均衡はあまりにも大きく、国防予算を仮に倍増したとしてもアメリカの支援は必要で、そうした国防予算の増額要請は、非公開の場で率直に伝えられるべきであるとする。その上で下記のような提案を行っているが、これらの提言については、コルビー氏はおおむね賛同しているようである。

- 台湾は、イスラエルやフィンランド、エストニアなどと同様に、正規軍が予備役を訓練し、動員力と即応態勢を強化すべき。
- 台湾は、調達予算を機雷、携行型対空ミサイル、攻撃型無人機、対艦ミサイルといった介入対抗の強化に費やすべき。
- 台湾は、重要インフラの強韌性を増し、中国によるサイバー手段と経済的手段を通じた威圧行動に対する脆弱性を低下させるべき。とりわけ代替的な通信能力の確保、発電能力の抗堪性の向上、液化天然ガスの貯蔵能力の拡大などに取り組むべき。
- アメリカ連邦議会は、台湾有事に米インド太平洋軍が対処するのに必要な国防予算を採択すべき。
- アメリカの国防予算で台湾有事用の特別基金を設けて、国防長官官房は、インド太平洋軍が実現しなければならない喫緊の所要能力を明示し、それらの能力を最も早く実現する軍種を判定するための軍種間の競争を監督すべき。（このような取り組みが実現すれば、地域統合軍の要請・目標と各軍種の優先課題を整合させ、戦闘員に必要な能力をできるだけ早く提供し、各軍種に既存の予算を増額する機会を提供することができる。）
- アメリカ連邦議会は国防省に対して、2023 年度国防授權法に定められている通り、米台軍事演習と戦争計画立案を実施するように指示すべき。

* * * * *

コルビー氏は、第 2 次トランプ政権が発足する場合に、国家安全保障担当大統領補佐官に就任するのではないかと取り沙汰されている専門家だが、実際にそうなるかどうかは分からない。トランプ陣営のスポークスパーソンは、コルビー氏の発言について見解を問われ

た際に、「正式な政策の発表は、トランプ氏本人かトランプ陣営関係者が行う。それ以外の者が行うものではない」と答えている。したがって、コルビー氏やオブライエン氏らの議論が第2次トランプ政権の政策になるなどという見立ては、現時点で控えた方が無難であろうが、コルビー氏らの議論は、共和党の保守的な現実主義の系譜⁵に立脚した、パワー本位のバランスを中心に据えた戦略観を台湾問題の文脈で具体化したものと理解していいだろう。

コルビー氏の上記の主張は、台湾による防衛努力の強化が非対称的な拒否能力の整備という観点からみて十分な進展を見せておらず、それに業を煮やして、もはや単なる説得などでは実現しないと見切りをつけ、トランプ流の圧力をかける論法に転じた可能性がある。しかし、台湾が中国との大きな軍事的不均衡に直面している中で、対GDP比2.5%の国防予算のままでいいはずがないという議論や、防衛する利益よりもコストが大きくなる相手国を守ることはアメリカの利益に合わないとする議論は、共和党内の保守的な一国主義と保守的な現実主義が共鳴する筋の論理に拠って立っており、第2次トランプ政権が発足する場合には、それは単なる表面的なレトリックを超えて、台湾に対する基本的な姿勢として顕れる可能性が十分ある。

まず国防予算の対GDP比については、当該国の自国防衛への政治的なコミットメントの強さを示すシグナルにもなるため、対GDP比本位で評価するよりも内容本位で評価すべきだというスジ論で終わらせられるものでもない。また本来、ロシア＝NATO間の軍事バランスと、中国＝アメリカとその同盟国間の軍事バランスが異なる現実を踏まえ、目的が中国の抑止にあるのであれば、アジアにおけるアメリカの同盟国の国防予算の対GDP比が、NATO諸国のそれと同じであるべきという議論も不自然であり、アジアで2.5%や2%で安泰ということにはならない。モンゴメリー氏らが指摘するように、台湾の防衛力整備のあり方には改善すべき点があるのはかねてから指摘されている通りだが、国防予算の規模拡大は、台湾に限らず、日本や豪州、韓国、フィリピンにとっても必要不可欠な国家的な課題である。「自助努力している同盟国をアメリカは防衛する」と言うのか、「自助努力しない同盟国をアメリカは防衛しない」と言うのかで、アメリカと同盟国の関係の雰囲気が変わるのは事実であるが、おそらく中国が注目するのは、アメリカ政府の公式声明の文言だけではなく、同盟国が対中抑止力の強化に資する国防投資を相応の規模で効果的に実施する行動を実際に起こすかどうかということであるので、課題を抱えているのはアメリカではなく、同盟国にあることを自覚し、共和党から出てくる条件付き防衛コミットメントの類に過剰反応しないことが重要である。

一方、中国の地域覇権阻止にとって台湾は絶対不可欠ではないという議論の根幹にある前提、すなわち、台湾が中国の支配下に落ちても、アメリカと他の同盟国は中国の地域覇権を阻止できるという前提は、大いに議論の余地がある。中国が台湾を武力で統一すれば、人民解放軍は太平洋への自由なアクセスを獲得し、太平洋地域における米軍の戦力態勢は激変せざるを得ず、アメリカによる日本、フィリピン、韓国そして豪州を防衛する能力は相対的に低下する。西太平洋における中国の軍事的プレゼンスが拡充すれば、アメリカの同盟国は「飛び地」と化し、中国の圧力に対して脆弱になる。仮に武力による現状変更に対抗し、

台湾に対する中国の主権を認めないという立場をとれば、中国は経済制裁その他の手段を総動員して日本や他の同盟国に圧力を行使し、台湾に対する中国の主権を正式に完全な形で認めるよう迫ってくるだろう。そうした圧力に抗えない状況が生まれるとすれば、アメリカの同盟国は政治的独立を漸次失っていき、アメリカの同盟国の内部では、台湾を防衛する意思と能力がないアメリカが、他の同盟国を防衛できるのかという議論が巻き起こって同盟が弱体化し、同盟国の領土保全すら危ぶまれるような事態となるかもしれない。そうなれば中国は地域覇権と呼べるようなものを打ち立てられる可能性を視野に入れることができ、また、台湾が中国に対する反覇権連合にとって必要不可欠ではないと論じることによって、アメリカ主導の台湾防衛作戦に協力する同盟国のコミットメントを低減させるという消極的な影響を生み出す⁶。したがって、台湾を失っても中国の地域覇権を阻止できるという命題については、今後十分な検証と議論が必要となろう。

アメリカは、甘受可能なコスト・リスクで防衛できる同盟国しか守らないというコルビー氏の考え方は、ポスト・プライマシー、ないしポスト・リベラル国際主義のアメリカの対外戦略の根幹をなす国防の基本方針になるのではないかと思われる。アメリカ・ファースト政策研究所（America First Policy Institute）の専門家らは、アフガニスタン介入やイラク戦争などを念頭に、出口のない紛争に介入しないことを「アメリカ第一」の国防政策にすべきだと主張している⁷。台湾有事が発生し、もし仮に台湾をめぐる武力紛争が長期化する見通しが高まって、台湾が継戦能力と継戦意思を持ち続けられるとの確証が得られないとすれば、コルビー氏らの考え方に立つと、アメリカが直接介入して、コストが利益を上回ると判断するタイミングで「損切り」するために停戦して撤退するか、そのような顛末を見越して、当初からアメリカが直接介入しないという判断もあり得ることになる。また、民主党政権でも、ミサイル・弾薬・兵器を無期限・無条件にウクライナに供与し続けるわけにはいかないのであり、リソースが払底する公算が高まってくれば、停戦を視野に入れた外交を検討せざるを得なくなるだろう。民主党政権でも、ウクライナのような形で防衛せざるを得ない国は同盟国として迎えられないであろうから、その限りにおいて、守れない国は同盟国にできないというのがボトムラインになる。

アメリカが台湾を防衛すべきかどうかは、アメリカにとって利益がある場合に限られるという命題に立つとすれば、究極的には、台湾支配に関する中国のコミットメントと、台湾防衛に関するアメリカのコミットメントの相対的な強さという要因が重要な意味を持つ。というのも、もし前者が後者を上回るとすれば、アメリカが台湾防衛のためにリソースを投入したとしても、中国が台湾統一を諦めないため、紛争が長期化し、台湾防衛のコストが上昇し続けるので、いずれかの時点で台湾防衛のコストが利益を上回るという判断が下される事態に至る。防衛コミットメントの強さが、単純にコミットメント対象にまつわる利害の大きさに比例するとすれば、いわゆる第一列島線防衛の成否の重要な一因は、列島線上のアメリカの同盟国の戦略的価値が米中いずれにとって相対的に大きいということになる。このコミットメントの非対称性の問題が先鋭化しないようにするうえで有効な取り組みは、アメリカの同盟国による防衛力の強化である。アメリカが持続可能な支援を受けて、中国による現状変更を拒否できるだけの防衛力を同盟国が持つことができれば、信頼性を伴った

抑止・対処への道が開けることになる。台湾の場合は、モンゴメリーの提言にあるような取り組みを進めることが最低限必要となるだろう。日本としては、アメリカに対して先進兵器システムや先端技術の移転を促し、同盟国の能力構築支援を加速・拡充すべきだと働きかけ、防衛力の抜本的な強化をさらに進めていくべきであろう。

なお、トランプ本人は、ブルームバーグとの2024年7月17日のインタビューで、「私は彼ら（台湾人）をよく知っているし、尊重している。彼らは、我々の半導体産業を100%奪った。彼らは、我々に防衛してもらうために見返りを支払うべきだ...我々は保険会社となんら変わらない。台湾は我々に何も寄越していない」と述べ、台湾関係法など意に介していない様子である。トランプが台湾防衛のために求める見返りがTSMCの半導体製造システムの移転なのか何なのか定かではないが、トランプの場合は、台湾が防衛努力を加速するだけでなく、経済・技術面での見返りをアメリカに与えなければ台湾（及び同盟国）の防衛にコミットしない可能性があり、共和党系専門家よりもさらにハードルが高いように思われる。第2次トランプ政権が誕生すれば、やはりアメリカの抑止力の信頼性は、様々な不確実性によって揺るがされるとみられる。

（脱稿日：2024年9月18日）

¹ Robert C. O'Brien, "The Return of Peace Through Strength: Making the Case for Trump's Foreign Policy" *Foreign Affairs* (July/August 2024).

² Gram Slattery, Michael Martina and Simon Lewis, "Trump national security adviser calls on Taiwan to lift defense spending," *Reuters*, July 18, 2024.

³ Elbridge Colby, "US helps those who help themselves," *Taipei Times*, May 4, 2019.

⁴ Mark Montgomery and Bradley Bowman, "Can Taiwan Count on the U.S. if Trump Wins?" *Wall Street Journal*, August 28, 2024.

⁵ 保守的な一国主義と現実主義の対外政策思想については、次を参照。森聡「一国主義と国際主義の相剋—分裂するアメリカと日本の役割」『外交』2024年5・6月号、9-10頁参照。

⁶ この点は、寺岡亜由美氏にご指摘いただいた。

⁷ Fred Freitz ed., *An America First Approach to U.S. National Security*, Washington D.C.: America First Policy Institute, 2024.

コメンタリー#50

モディ外交の多角化と米印関係

中曽根平和研究所
加藤 智裕

2024年7月8日、モディ首相はロシアを訪問し、プーチン大統領と会談を行い、両国の関係強化の継続について確認した。続く8月23日、モディ首相はウクライナを訪問し、ゼレンスキー大統領と首脳会談を行い、平和実現のための協力だけでなく、経済・防衛協力についても協議した。

モディによるロシア及びウクライナ訪問では、モディが両首脳と抱擁を交わしたことが象徴的な出来事として取り上げられた。また、両首脳との会談については、ロシア・ウクライナ間の和平の実現に向けてインドがどのような役割を担うのか、という点に注目が集まった。ただ、今回の訪問でもう一つ注目すべきなのは、インドが両国を防衛協力の観点からも重視している点である。インドがロシアから兵器を購入していることはよく知られているが、実はインドはウクライナからもミサイルやスペアの部品などを購入しており¹、インドはウクライナの兵器輸出先で第3位の位置を占める（1位は中国、2位はサウジアラビア）²。今回の首脳会談後の共同声明においても、防衛協力を継続することが明記された³。

本コメンタリーでは、インドとロシアの関係に関する論考を紹介した上で、直近の米印の防衛協力の進展に触れながら、アメリカにとってインドはいかなるパートナーなのかを考察する。

インディアナ大学教授でスタンフォード大学フーヴァー研究所の客員フェローを兼任するスーミット・ガングーリ（Sumit Ganguly）は、『ワシントン・クォーターリー』に「インド、ロシアとウクライナ危機（India, Russia and Ukraine Crisis）」と題する論考を寄稿した⁴。ガングーリは、インドの対露政策が近い将来において変更される可能性は低いと結論づけている。その理由として、より緊密な中露関係の阻止⁵、インドのロシア製兵器への依存、冷戦期から続くロシアとの関係、インドの外交政策エリートたちの世界秩序の多極化志向、原油の購入を中心としたロシアとの経済関係などを挙げている。

とりわけインドとロシアの防衛協力関係については、インド軍の兵器全体の70~85%がロシア製で占められているという事実を挙げた上で⁶、インドは戦略的自律性を誇示しているものの、ロシア製兵器への依存が結果的にインドの重要な外交政策の決定を制約してい

ると指摘している。ロシアのウクライナ侵攻後のインドの対応振りはこちらした対露依存の発露した結果であるとも分析する。

このようなインドとロシアの協力関係は、米印関係の緊密化にも制限を加えるものであるとガングーリは主張する。アメリカは過去 20 年間、インドに大量の政治的リソースを投じてきたが、二国間・多国間の枠組みにおけるインドとの関係には明確な限界があると結論づける可能性がある、としている。アメリカがインドとの関係の限界を認識して距離を取ることになれば、中国と今やそのジュニア・パートナーとなったロシアは、アジアにおけるアメリカの影響力を制限するためのフリーハンドを得ることになるだろう、とガングーリは予測している。

ガングーリの主張するように、兵器調達の見点からも、インドとロシアの関係が劇的に変化し、インドが西側諸国と歩調を合わせてロシア・ウクライナ戦争においてロシアを非難するような立場に転換する可能性は極めて低い。ただインドとロシアが関係を継続することで、アメリカがインドを意図的に遠ざけるような政策を展開するとは限らない。ガングーリ自身も論考の中で触れているように、インドとロシアの防衛分野での協力関係は冷戦期から続いており、当時からアメリカはソ連の対印軍事援助を黙認しながら、インドとの関係を構築してきた。冷戦期も現代においてもアメリカがインドによるロシア製兵器の購入を黙認し続けている最大の理由は、インド軍の強化が対中抑止・牽制に資すると考えているからであろう。換言すれば、アメリカは、中印間に国境問題やインド洋における影響力争いといった対立の種が存在する限り、インドがアメリカやその他西側諸国との関係を一切断ち切ってロシア一辺倒になる可能性はないと想定しているのではないだろうか。

その一つの根拠として、2024 年 8 月 22 日に米印は、アメリカの防衛装備品の輸出相手国と相互運用性を強化するための重要なメカニズムである SOSA (a bilateral, non-binding Security of Supply Arrangement) に署名した。SOSA とは、「拘束力のない、二国間供給保障協定」で、アメリカはこれまでに日本、韓国、イスラエル、NATO 諸国などと締結している。SOSA は、国防を促進する製品や役務に対して相互に優先的な支援を提供することに合意するもので、米印は同協定を締結することで、予期せぬサプライチェーンの混乱に直面した際に、安全保障上の必要性を満たすために必要な産業資源を互いに確保できるようになる⁷。さらに今秋には、米印による兵器などの共同開発・生産に向けた会合も開かれる予定となっており、SOSA とあわせ、米印の防衛協力が次の段階に進むものとみられる。

上記のようにインドがロシア製兵器に依存し、同国との関係を維持する一方で、アメリカはインドとの関係を着実に進展させている。ただし、インドが自国の安全保障上の利益に関わる範囲を越えて、またロシアとの関係を断ち切ってまで、アメリカとの協力を優先する可能性は低いままとみた方が妥当そうである⁸。

ではアメリカにとってインドはどのようなパートナーなのであろうか。これまでの米印関係の歴史を考慮すると、アメリカが、戦略的自律性（非同盟）を掲げながら兵器調達先の多角化を進めているインドと正式な同盟関係を構築することを望んでいるわけではない。むしろアメリカにとっては、インドがアメリカや西側諸国と敵対しないことこそが重要なのである。アメリカは、インドとのパートナーシップの限界を認識しながら、防衛分野だけにとどまらず、経済、新興技術⁹、気候変動など多岐に渡る分野でインドとの協力を進めている。二国間・多国間の協力関係の進展によってアメリカはインドへの関与を継続し、インドを西側諸国との協力枠組みから離反させないようにしながら、インドをアメリカのインド太平洋戦略、特に対中国の協力国として維持することを対印政策の目的としていると理解することができるだろう¹⁰。こうした目的は、米印両国が中国を「共通の懸念」として認識し続ける限り続くのではないかと思われる。

最後に、直近の日印関係の動向について触れる。8月20日、第3回日印外務・防衛閣僚会合（「2+2」）が開催され、両国は海上自衛隊の護衛艦に搭載している通信アンテナの装備移転や自衛隊とインド軍との共同訓練など、防衛・安全保障協力を強化していく方向で合意した¹¹。インド側からしてみれば、日本との協力も兵器調達の多角化戦略の一環であろう。他方、日印の協力進展は、インドがアメリカをはじめとする西側諸国から離反することを防ぐための「接着剤」の役割を果たしうるとみることもできよう。

（脱稿日：2024年9月9日）

¹ Dinakar Peri, "PM Modi's Ukraine visit likely to explore deeper ties in defence manufacturing," *The Hindu*, August 23, 2024, <https://www.thehindu.com/news/national/defence-cooperation-in-focus-as-pm-modi-visits-ukraine/article68556041.ece> (accessed on September 2, 2024).

² SIPRI, "Trends in International Arms Transfers, 2023," March 2024, https://www.sipri.org/sites/default/files/2024-03/fs_2403_at_2023.pdf.

ウクライナの兵器輸出先の1位は中国。

³ Ministry of External Affairs, Government of India, "India-Ukraine Joint Statement on the Visit of Prime Minister of India to Ukraine," August 23, 2024, https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/38214/IndiaUQBqhHGzylLUXZHT521txL5Wgff2nnTGFMk-FffhfGJrbQqynister_of_India_to_Ukraine (Accessed on August 31, 2024).

⁴ Sumit Ganguly, "India, Russia and the Ukraine Crisis," *The Washington Quarterly*, Summer 2024, pp. 55-69.

⁵ より最近の論考でガングリーは、ロシアを中国に接近させまいとするアプローチはほとんど失敗に終わった、と評している。

Sumit Ganguly, "Modi's Kyiv Trip Signals a Subtle Shift," *Foreign Policy*, August 21, 2024, <https://foreignpolicy.com/2024/08/21/modi-kyiv-zelensky-india-ukraine-russia-strategic-autonomy/> (accessed on August 31, 2024).

⁶ Ganguly, "India, Russia and the Ukraine Crisis," *The Washington Quarterly*, Summer 2024, p. 59.

ガングリーによると、インド陸軍の約90%、海軍の約40%、空軍の約70%がロシア製の兵器である。

インド軍におけるロシア製兵器が占める割合については、以下も参照。

Sameer Lalwani, Frank O'Donnell, Tyler Sagerstrom, & Akriti Vasudeva, "The Influence of Arms: Explaining the Durability of India-Russia Alignment," *Journal of Indo-Pacific Affairs*, January 15, 2021, <https://www.airuniversity.af.edu/JIPA/Display/Article/2473328/the-influence-of-arms-explaining-the>

[durability-of-indiarussia-alignment/#sdendnote7sym](#) (accessed on September 3, 2024); Christophe Jaffrelot and Aadil Sud, "Indian Military Dependence on Russia," Institut Montaigne, July 5, 2022, <https://www.institutmontaigne.org/en/expressions/indian-military-dependence-russia> (accessed on September 3, 2024).

各軍に占めるロシア製の割合については、以下も参照。

Tom Waldwyn, "India's Defense Plans Fall Victim to Putin's War," Foreign Policy, April 3, 2023, <https://foreignpolicy.com/2023/04/03/india-modi-defense-military-russia-putin-war-weapons-procurement/> (accessed on September 3, 2024).

著者によると、「インド陸軍の装甲車両の90%以上、空軍と海軍が運用する戦闘機の69%、海軍の潜水艦と軍艦の44%がロシア製である。これらの艦船のうち、65%がロシアのミサイルを搭載している」。著者は、イギリスの国際戦略研究所（The International Institute for Strategic Studies: IISS）の軍事データベースである、『ミリタリーバランス』を参照している。

⁷ U.S. Department of Defense, "DOD, India Ministry of Defence Enter Into Security of Supply Arrangement," August 22, 2024, <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3880791/dod-india-ministry-of-defence-enter-into-security-of-supply-arrangement/> (accessed on August 31, 2024).

⁸ Tanvi Madan, 'Nehru and the Strategy of Non-Alignment,' Hal Brands (ed.), *The New Makers of Modern Strategy: From the Ancient World to the Digital Age*, Princeton University Press, 2023, p. 766, 775.

マダンは、ネルーの非同盟戦略には抑止と多角化の要素があったと分析している。多角化戦略の内容の一つとして、一国からの援助に過剰に依存しないこと、を挙げている。

⁹ The White House, "JOINT FACT SHEET: The United States and India Continue to Chart an Ambitious Course for the Initiative on Critical and Emerging Technology," June 17, 2024, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/06/17/joint-fact-sheet-the-united-states-and-india-continue-to-chart-an-ambitious-course-for-the-initiative-on-critical-and-emerging-technology/> (accessed on September 7, 2024).

¹⁰ The White House, "Readout of President Joe Biden's Call with Prime Minister Narendra Modi of India," August 26, 2024, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/08/26/readout-of-president-joe-bidens-call-with-prime-minister-narendra-modi-of-india-2/> (accessed on September 7, 2024).

米印両首脳は、「インド太平洋の平和と繁栄に貢献するため、QUADのような地域枠組みを通じて協力し続けることを強調した」。

¹¹ 外務省「第3回日印外務・防衛閣僚会合（「2+2」）」2024年8月20日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/pageit_000001_01004.html（2024年9月9日アクセス）。

（以上）